

2022年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 京セラ株式会社
 コード番号 6971 URL <https://www.kyocera.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 谷本 秀夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 千田 浩章 TEL 075-604-3500
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,838,938	20.4	148,910	110.8	198,947	69.2	148,414	64.5	370,604	72.5
2021年3月期	1,526,897	△4.5	70,644	△29.5	117,559	△21.0	90,214	△16.3	214,809	△18.8

	基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益	希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益	親会社の所有者に帰属する持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
2022年3月期	円 銭 411.15	円 銭 —	% 5.4	% 5.4	% 8.1
2021年3月期	248.91	—	3.6	3.5	4.6

(参考)持分法による投資損益 2022年3月期 △807百万円 2021年3月期 261百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社の所有者に帰属する持分比率	1株当たり親会社の所有者に帰属する持分
2022年3月期	百万円 3,917,265	百万円 2,898,273	百万円 2,871,554	% 73.3	円 銭 8,000.97
2021年3月期	3,493,470	2,616,110	2,591,415	74.2	7,149.91

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2022年3月期	百万円 201,957	百万円 △79,457	百万円 △111,473	百万円 414,129
2021年3月期	220,821	△183,792	△80,968	386,727

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社の所有者に帰属する持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 60.00	円 銭 —	円 銭 80.00	円 銭 140.00	百万円 50,742	% 56.2	% 2.0
2022年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00	64,922	43.8	2.4
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	200.00		46.9	

(注)2023年3月期の配当につきましては、年間200円を予想しています。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000,000	8.8	174,000	16.8	220,000	10.6	154,000	3.8	426.63

(注)「基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益」は2022年3月期の期中平均株式数を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	377,618,580株	2021年3月期	377,618,580株
2022年3月期	18,717,679株	2021年3月期	15,178,204株
2022年3月期	360,969,460株	2021年3月期	362,439,184株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	848,253	19.8	46,169	290.3	147,160	42.5	132,442	42.0
2021年3月期	708,177	△3.0	11,830	—	103,245	5.0	93,269	5.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	366.91	—
2021年3月期	257.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,998,363	2,309,953	77.0	6,436.19
2021年3月期	2,685,137	2,124,257	79.1	5,860.98

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,309,953百万円 2021年3月期 2,124,257百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来の見通しに関する記述等について

【添付資料】7ページ「1. 経営成績等の概況〔次期の見通し〕(注) 将来の見通しに関するリスク情報」をご参照ください。

2. 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

3. 決算補足説明資料の入手方法について

決算補足説明資料は、同日当社ホームページに掲載しています。

【添付資料】

○ 目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	8
2. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
3. 経営方針、経営戦略及び対処すべき課題等	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結財政状態計算書	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結持分変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(6) セグメント情報	18
(7) 1株当たり情報	19
(8) 重要な後発事象	19
(9) 継続企業の前提に関する注記	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

〔当連結会計年度の経営成績〕

＜連結業績＞

当連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)は、半導体の供給不足や原材料価格の高騰等の影響はあったものの、ワクチン接種の進展に伴い、新型コロナウイルス感染症による影響を大きく受けた前連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)に比べ、経済活動の回復が進みました。

当社においては、事業環境の改善に加え、主に5Gや半導体関連市場向けの部品需要が増加したことにより、全てのセグメントで前連結会計年度に比べ増収増益となりました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ312,041百万円(20.4%)増加の1,838,938百万円となり、過去最高を更新しました。利益については、増収効果及び各部門での生産性向上並びに原価低減への取り組みに加え、前連結会計年度に計上したスマートエネルギー事業における減損損失約115億円の影響がなくなったことも寄与し、前連結会計年度に比べ増加しました。営業利益は前連結会計年度に比べ78,266百万円(110.8%)増加の148,910百万円、税引前利益は同81,388百万円

(69.2%)増加の198,947百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は58,200百万円(64.5%)増加の148,414百万円となりました。

当連結会計年度の平均為替レートは、対米ドルは前連結会計年度に比べ6円(5.7%)円安の112円、対ユーロは7円(5.6%)円安の131円となりました。この結果、当連結会計年度の邦貨換算後の売上高は、前連結会計年度に比べ約680億円、税引前利益は約200億円押し上げられました。

【連結業績】

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	1,526,897	100.0	1,838,938	100.0	312,041	20.4
営業利益	70,644	4.6	148,910	8.1	78,266	110.8
税引前利益	117,559	7.7	198,947	10.8	81,388	69.2
親会社の所有者に帰属する当期利益	90,214	5.9	148,414	8.1	58,200	64.5
米ドル平均為替レート (円)	106	—	112	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	124	—	131	—	—	—
設備投資額	117,106	7.7	151,771	8.3	34,665	29.6
有形固定資産 減価償却費	73,811	4.8	90,229	4.9	16,418	22.2
研究開発費	75,457	4.9	84,123	4.6	8,666	11.5

<連結事業セグメント別の業績>

① コアコンポーネント

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の431,907百万円と比較し、96,026百万円(22.2%)増加の527,933百万円となりました。半導体製造装置用ファインセラミック部品に加え、5G等の情報通信市場や自動車関連市場向けセラミックパッケージ及び有機基板等を中心に需要が増加しました。

事業利益は、高付加価値製品の売上が増加したことにより、前連結会計年度の30,549百万円と比較し、31,091百万円(101.8%)増加の61,640百万円となり、利益率は7.1%から11.7%へと向上しました。

② 電子部品

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の273,002百万円と比較し、66,100百万円(24.2%)増加の339,102百万円となりました。産業機器や自動車関連市場等における需要の回復に加え、5G及び半導体関連市場向けにコンデンサ等の売上が増加したことを主因に、増収となりました。

事業利益は、高付加価値な小型大容量コンデンサ及び水晶部品の売上増加や生産性向上等により、前連結会計年度の23,000百万円と比較し、24,896百万円(108.2%)増加の47,896百万円となり、利益率は8.4%から14.1%へと向上しました。

③ ソリューション

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の835,261百万円と比較し、148,428百万円(17.8%)増加の983,689百万円となりました。「機械工具」事業においては、切削工具、空圧・電動工具ともに売上が増加し、「ドキュメントソリューション」事業においては、機器及び消耗品の販売が回復しました。

事業利益は、増収効果に加え、スマートエナジー事業における減損損失の影響がなくなったことを主因に、前連結会計年度の37,506百万円と比較し、31,224百万円(83.3%)増加の68,730百万円となり、利益率は4.5%から7.0%へと向上しました。

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
コアコンポーネント	431,907	28.3	527,933	28.7	96,026	22.2
産業・車載用部品	136,062	8.9	172,908	9.4	36,846	27.1
半導体関連部品	270,656	17.7	327,746	17.8	57,090	21.1
その他	25,189	1.7	27,279	1.5	2,090	8.3
電子部品	273,002	17.9	339,102	18.4	66,100	24.2
ソリューション	835,261	54.7	983,689	53.5	148,428	17.8
機械工具	193,066	12.6	251,062	13.7	57,996	30.0
ドキュメントソリューション	316,226	20.7	366,691	19.9	50,465	16.0
コミュニケーション	232,739	15.2	262,306	14.3	29,567	12.7
その他	93,230	6.2	103,630	5.6	10,400	11.2
その他の事業	10,883	0.7	17,817	1.0	6,934	63.7
調整及び消去	△24,156	△1.6	△29,603	△1.6	△5,447	—
売上高	1,526,897	100.0	1,838,938	100.0	312,041	20.4

【事業セグメント別利益（△損失）】

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
コアコンポーネント	30,549	7.1	61,640	11.7	31,091	101.8
産業・車載用部品	4,241	3.1	19,872	11.5	15,631	368.6
半導体関連部品	28,260	10.4	44,239	13.5	15,979	56.5
その他	△1,952	—	△2,471	—	△519	—
電子部品	23,000	8.4	47,896	14.1	24,896	108.2
ソリューション	37,506	4.5	68,730	7.0	31,224	83.3
機械工具	15,721	8.1	27,211	10.8	11,490	73.1
ドキュメントソリューション	28,759	9.1	33,334	9.1	4,575	15.9
コミュニケーション	14,597	6.3	15,288	5.8	691	4.7
その他	△21,571	—	△7,103	—	14,468	—
その他の事業	△3,102	—	△14,649	—	△11,547	—
事業利益計	87,953	5.8	163,617	8.9	75,664	86.0
本社部門損益等	29,606	—	35,330	—	5,724	19.3
税引前利益	117,559	7.7	198,947	10.8	81,388	69.2

(注) 当連結会計年度より事業セグメント区分を変更しています。また、当第4四半期連結会計期間より、各事業セグメントで生じた一部の副産物売上高については、金額的重要性が増したため、計上先を「その他の事業」から各事業セグメントに変更し、当連結会計年度より適用しています。これらの変更により、前連結会計年度の経営成績についても同様の区分に組み替えて表示しています。

〔次期の見通し〕

翌連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）は、不安定な世界情勢、半導体や原材料等の不足及び価格高騰、新型コロナウイルス感染症の再拡大の懸念等、不透明な事業環境にあるものの、引き続き5Gや半導体関連市場向け部品の需要が見込まれます。

当社は、これら各種部品の生産能力拡大に向けた増産投資に加え、新製品の投入及び新規事業の展開を加速させ、中期目標として掲げてきた売上高2兆円の達成を目指すとともに、更なる収益性向上に努めます。

なお、業績予想の前提為替レートは、対米ドルは115円、対ユーロは125円を予想しています。

【通期連結業績予想】

(百万円)

	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)		翌連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	1,838,938	100.0	2,000,000	100.0	161,062	8.8
営業利益	148,910	8.1	174,000	8.7	25,090	16.8
税引前利益	198,947	10.8	220,000	11.0	21,053	10.6
親会社の所有者に帰属する当期利益	148,414	8.1	154,000	7.7	5,586	3.8
米ドル平均為替レート (円)	112	—	115	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	131	—	125	—	—	—
設備投資額	151,771	8.3	200,000	10.0	48,229	31.8
有形固定資産 減価償却費	90,229	4.9	120,000	6.0	29,771	33.0
研究開発費	84,123	4.6	95,000	4.8	10,877	12.9

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)		翌連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
コアコンポーネント	527,933	28.7	582,000	29.1	54,067	10.2
産業・車載用部品	172,908	9.4	201,000	10.1	28,092	16.2
半導体関連部品	327,746	17.8	351,000	17.6	23,254	7.1
その他	27,279	1.5	30,000	1.4	2,721	10.0
電子部品	339,102	18.4	370,000	18.5	30,898	9.1
ソリューション	983,689	53.5	1,061,000	53.1	77,311	7.9
機械工具	251,062	13.7	265,000	13.3	13,938	5.6
ドキュメントソリューション	366,691	19.9	400,000	20.0	33,309	9.1
コミュニケーション	262,306	14.3	271,000	13.6	8,694	3.3
その他	103,630	5.6	125,000	6.2	21,370	20.6
その他の事業	17,817	1.0	24,000	1.2	6,183	34.7
調整及び消去	△29,603	△1.6	△37,000	△1.9	△7,397	—
売上高	1,838,938	100.0	2,000,000	100.0	161,062	8.8

【事業セグメント別利益 (△損失)】

(百万円)

	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)		翌連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
コアコンポーネント	61,640	11.7	82,000	14.1	20,360	33.0
産業・車載用部品	19,872	11.5	29,000	14.4	9,128	45.9
半導体関連部品	44,239	13.5	54,000	15.4	9,761	22.1
その他	△2,471	—	△1,000	—	1,471	—
電子部品	47,896	14.1	55,500	15.0	7,604	15.9
ソリューション	68,730	7.0	87,000	8.2	18,270	26.6
機械工具	27,211	10.8	31,000	11.7	3,789	13.9
ドキュメントソリューション	33,334	9.1	42,000	10.5	8,666	26.0
コミュニケーション	15,288	5.8	11,000	4.1	△4,288	△28.0
その他	△7,103	—	3,000	2.4	10,103	—
その他の事業	△14,649	—	△24,500	—	△9,851	—
事業利益計	163,617	8.9	200,000	10.0	36,383	22.2
本社部門損益等	35,330	—	20,000	—	△15,330	△43.4
税引前利益	198,947	10.8	220,000	11.0	21,053	10.6

(注) 将来の見通しに関するリスク情報

当決算短信に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて、当社が予想を行い、所信を表明したものであり、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は下記を含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本及び世界経済の一般的な状況
- (2) 当社が事業や輸出を行う国における経済、政治、法律面の諸条件の想定外の変化
- (3) 為替レートの変動が当社の事業実績に及ぼす影響
- (4) 当社製品が直面する激しい競争による圧力
- (5) 当社の生産活動に用いられる原材料のサプライヤーの供給能力及びその価格の変動
- (6) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
- (7) 今後の取り組み又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生まない事態
- (8) 買収した会社又は取得した資産から成果や事業機会が得られない事態
- (9) 優れた人材の確保が困難となる事態
- (10) サイバー攻撃等により当社の情報セキュリティが被害を受ける事態及びその復旧や維持に多額の費用が必要となるリスク
- (11) 当社の企業秘密及び特許を含む知的財産権の保護が不十分である事態
- (12) 当社製品の製造及び販売を続ける上で必要なライセンスにかかる費用
- (13) 既存の法規制又は新たな法規制への意図しない抵触
- (14) 環境規制の強化による環境に関わる賠償責任及び遵守義務の負担
- (15) 世界的な気候変動に関連する諸課題への対応遅れによるコスト増や企業ブランドの低下を招く事態
- (16) 疾病・感染症の発生・拡大、テロ行為、国際紛争やその他類似の事態が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす影響
- (17) 地震その他の自然災害によって当社の本社や主要な事業関連施設並びに当社のサプライヤーや顧客が被害を受ける事態
- (18) 売掛債権の信用リスク
- (19) 当社が保有する金融商品の価値の変動
- (20) 当社の有形固定資産、のれん並びに無形資産の減損処理
- (21) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (22) 会計基準の変更

上記のリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、将来の見通しに明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は当決算短信に含まれている将来の見通しについて、その内容を更新し公表する責任を負いません。

(2) 財政状態の概況

＜連結キャッシュ・フローの状況＞

現金及び現金同等物の当連結会計年度における期末残高は、期首残高の386,727百万円に比べ、27,402百万円増加し、414,129百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・インは、前連結会計年度の220,821百万円に比べ、18,864百万円減少し、201,957百万円となりました。これは主に当期利益が増加した一方、受注増加による増産に伴うキャッシュ・アウトが増加したことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・アウトは、前連結会計年度の183,792百万円に比べ、104,335百万円減少し、79,457百万円となりました。これは主に定期預金の解約及び有価証券の償還が増加したことに加え、事業取得による支出が減少したことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・アウトは、前連結会計年度の80,968百万円に比べ、30,505百万円増加し、111,473百万円となりました。これは主に自己株式の取得による支出及び配当金の支払額が増加したことによるものです。

【連結キャッシュ・フロー】

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,821	201,957	△18,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,792	△79,457	104,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,968	△111,473	△30,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,046	16,375	5,329
現金及び現金同等物の増加額(△は減少)	△32,893	27,402	60,295
現金及び現金同等物の期首残高	419,620	386,727	△32,893
現金及び現金同等物の期末残高	386,727	414,129	27,402

2. 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

(1) 利益分配に関する基本方針

当社は、将来にわたり連結業績の向上を図ることが企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えることになると考えています。

従って、配当につきましては、連結業績の「親会社の所有者に帰属する当期利益」の範囲を目安とすることを原則とし、連結配当性向を50%程度の水準で維持する配当方針としています。併せて、中長期の企業成長を図るために必要な投資額等を考慮し、総合的な判断により配当金額を決定することとしています。

また、安定的かつ持続的な企業成長のため、新事業・新市場の創造、新技術の開発及び必要に応じた外部経営資源の獲得に備える内部留保資金を勘案し、健全な財政状態を維持する方針です。

なお、株主様への利益還元の有効な手段として、自己株式の取得をキャッシュ・フローの一定の範囲内を目安に適宜実施していくこととしています。

(2) 当連結会計年度の配当金

当連結会計年度の期末配当金は1株当たり90円を予定しています。これにより1株当たり年間配当金は、中間配当金90円と合わせ180円となり、前連結会計年度と比較し40円の増配となります。

(3) 翌連結会計年度の配当金

翌連結会計年度の1株当たり年間配当金は200円を予想しており、当連結会計年度と比較し20円の増配となります。

3. 経営方針、経営戦略及び対処すべき課題等

(1) 経営の基本方針

当社は、「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」という経営理念の追求のため、「人間として何が正しいか」を判断基準とした企業哲学である「京セラフィロソフィ」と、独自の経営管理システムである「アメーバ経営」の実践を通して、持続的な売上拡大と高い収益性の実現を目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、高成長・高収益企業の実現に向けて、売上高及び税引前利益の持続的な2桁成長を目指します。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、グループ内に有する様々な経営資源の活用に加え、外部との連携を強化することで、高成長・高収益の実現を目指しています。5GやAIの普及により、様々な分野で技術革新が進むとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機にデジタル化が一層加速されました。このような中、顧客ニーズについても変化がみられ、IoTやAI等を活用した生産現場のスマート化や、脱炭素化等の環境課題を含む様々な社会課題の解決に貢献する技術やサービス等に対するニーズが高まっています。当社はこれらの変化を事業機会に着実に結びつけ、売上高3兆円という新たな目標の達成に向けて、当連結会計年度に再編した組織体制のもと、既存事業の拡大及び新規事業の創出を図るとともに、ESG（環境・社会・ガバナンス）経営の推進に努めます。

① 既存事業の拡大及び新規事業の創出

デジタル化等の進展により、中期的に5Gや半導体、ADAS関連市場では各種部品の需要が見込まれます。当社はこれらの市場での旺盛な部品需要にタイムリーに対応するため、引き続き国内外での新工場棟の建設等、積極的な設備投資を進め、既存事業の拡大に努めます。

また、研究開発体制の強化及び新製品・新技術開発の促進により、社会課題の解決に貢献する新規事業の創出に取り組んでいます。材料、デバイス、ソリューション、生産技術の4分野に研究開発体制を再編し、グループ内外の経営リソースの一層の活用による開発力の強化及びスピードアップ、並びに人材育成に努め、事業領域の拡大を図ります。

② ESG経営の推進

当社は、持続的な企業運営に向けて、環境や社会課題への対応、並びにコーポレート・ガバナンスの強化に努めています。

環境課題については、脱炭素社会の実現を目指し、自社拠点への太陽光発電システムの設置等、再生可能エネルギーの導入を進めるとともに、地域・社会全体での温室効果ガス排出量削減に向けて、自己託送やVPP (Virtual Power Plant、仮想発電所) などのインフラ構築及び普及の促進に取り組んでいます。

社会面では、経営理念である「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類社会の進歩発展に貢献すること」の実現を目指し、社内におけるダイバーシティ&インクルージョンの推進や、より働きやすい職場環境や制度づくりに努めるとともに、サプライチェーンにおけるCSR活動の推進に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンスについては、取締役会の更なる多様性や実効性の向上に努めるとともに、天災等の有事の際の速やかな事業復旧・継続に関するBCP (Business Continuity Plan、事業継続計画) 対応等、リスクマネジメントの推進を図っています。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グローバルベースでの経営管理の更なる強化等を目的として、2019年3月期より国際会計基準（以下「IFRS」）を適用しています。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)		当連結会計年度 (2022年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
資産の部					
流動資産					
現金及び現金同等物	386,727		414,129		27,402
短期投資	79,852		25,460		△54,392
営業債権及びその他の債権	339,621		379,066		39,445
その他の金融資産	17,504		18,623		1,119
棚卸資産	345,354		452,506		107,152
その他の流動資産	30,706		39,339		8,633
流動資産合計	1,199,764	34.3	1,329,123	33.9	129,359
非流動資産					
資本性証券及び負債性証券	1,264,453		1,469,133		204,680
持分法で会計処理されている投資	16,975		15,795		△1,180
その他の金融資産	43,101		41,540		△1,561
有形固定資産	439,109		512,175		73,066
使用権資産	38,639		40,703		2,064
のれん	256,532		262,985		6,453
無形資産	151,295		149,879		△1,416
繰延税金資産	36,624		36,483		△141
その他の非流動資産	46,978		59,449		12,471
非流動資産合計	2,293,706	65.7	2,588,142	66.1	294,436
資産合計	3,493,470	100.0	3,917,265	100.0	423,795

	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)		当連結会計年度 (2022年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
負債及び資本の部					
負債の部					
流動負債					
借入金	40,020		79,382		39,362
営業債務及びその他の債務	183,145		222,962		39,817
リース負債	15,863		17,326		1,463
その他の金融負債	7,669		16,552		8,883
未払法人所得税等	15,584		20,390		4,806
未払費用	120,165		134,282		14,117
引当金	6,403		7,010		607
その他の流動負債	34,004		41,445		7,441
流動負債合計	422,853	12.1	539,349	13.8	116,496
非流動負債					
借入金	57,888		17,163		△40,725
リース負債	34,051		35,390		1,339
退職給付に係る負債	23,624		23,129		△495
繰延税金負債	309,951		384,513		74,562
引当金	8,432		9,631		1,199
その他の非流動負債	20,561		9,817		△10,744
非流動負債合計	454,507	13.0	479,643	12.2	25,136
負債合計	877,360	25.1	1,018,992	26.0	141,632
資本の部					
資本金	115,703		115,703		—
資本剰余金	122,745		122,751		6
利益剰余金	1,750,259		1,846,102		95,843
その他の資本の構成要素	671,951		880,297		208,346
自己株式	△69,243		△93,299		△24,056
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,591,415	74.2	2,871,554	73.3	280,139
非支配持分	24,695	0.7	26,719	0.7	2,024
資本合計	2,616,110	74.9	2,898,273	74.0	282,163
負債及び資本合計	3,493,470	100.0	3,917,265	100.0	423,795

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	1,526,897	100.0	1,838,938	100.0	312,041	20.4
売上原価	1,119,950	73.3	1,325,295	72.1	205,345	18.3
売上総利益	406,947	26.7	513,643	27.9	106,696	26.2
販売費及び一般管理費	336,303	22.1	364,733	19.8	28,430	8.5
営業利益	70,644	4.6	148,910	8.1	78,266	110.8
金融収益	45,650	3.0	45,208	2.5	△442	△1.0
金融費用	2,194	0.1	2,750	0.2	556	25.3
為替換算差損益	375	0.0	2,748	0.1	2,373	632.8
持分法による投資損益	261	0.0	△807	△0.0	△1,068	—
その他—純額	2,823	0.2	5,638	0.3	2,815	99.7
税引前利益	117,559	7.7	198,947	10.8	81,388	69.2
法人所得税費用	24,209	1.6	46,911	2.5	22,702	93.8
当期利益	93,350	6.1	152,036	8.3	58,686	62.9

当期利益の帰属：						
親会社の所有者	90,214	5.9	148,414	8.1	58,200	64.5
非支配持分	3,136	0.2	3,622	0.2	486	15.5
当期利益	93,350	6.1	152,036	8.3	58,686	62.9

1株当たり情報						
親会社の所有者に帰属する 当期利益：						
— 基本的及び希薄化後（円）	248.91		411.15			

(連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	増減金額
	金額	金額	
当期利益	百万円 93,350	百万円 152,036	百万円 58,686
その他の包括利益—税効果控除後 (純損益に振り替えられることのない項目)			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	66,730	144,547	77,817
確定給付制度の再測定	21,146	9,502	△11,644
純損益に振り替えられることのない項目合計	87,876	154,049	66,173
(純損益に振り替えられる可能性のある項目)			
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	144	34	△110
在外営業活動体の換算差額	33,331	64,218	30,887
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	108	267	159
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	33,583	64,519	30,936
その他の包括利益計	121,459	218,568	97,109
当期包括利益	214,809	370,604	155,795

当期包括利益の帰属：			
親会社の所有者	210,784	365,805	155,021
非支配持分	4,025	4,799	774
当期包括利益	214,809	370,604	155,795

(3) 連結持分変動計算書
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2020年4月1日残高	115,703	123,539	1,686,672	575,495	△69,275	2,432,134	22,108	2,454,242
当期利益			90,214			90,214	3,136	93,350
その他の包括利益				120,570		120,570	889	121,459
当期包括利益計	—	—	90,214	120,570	—	210,784	4,025	214,809
配当金			△50,741			△50,741	△1,757	△52,498
自己株式の取得					△17	△17		△17
自己株式の処分		17			49	66		66
非支配持分との取引		△811				△811	319	△492
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			24,114	△24,114		—		—
その他						—		—
2021年3月31日残高	115,703	122,745	1,750,259	671,951	△69,243	2,591,415	24,695	2,616,110

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2021年4月1日残高	115,703	122,745	1,750,259	671,951	△69,243	2,591,415	24,695	2,616,110
当期利益			148,414			148,414	3,622	152,036
その他の包括利益				217,391		217,391	1,177	218,568
当期包括利益計	—	—	148,414	217,391	—	365,805	4,799	370,604
配当金			△61,616			△61,616	△2,756	△64,372
自己株式の取得					△24,111	△24,111		△24,111
自己株式の処分		27			55	82		82
非支配持分との取引						—		—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			9,045	△9,045		—		—
その他		△21				△21	△19	△40
2022年3月31日残高	115,703	122,751	1,846,102	880,297	△93,299	2,871,554	26,719	2,898,273

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結財務諸表の作成基準

当社は、IFRSに準拠して連結財務諸表を作成しています。

② 連結範囲に関する事項

連結子会社： 289社 京セラドキュメントソリューションズ(株)
Kyocera AVX Components Corporation 他

持分法適用会社： 9社

③ 連結範囲の異動状況

連結子会社： 新規 6社

除外 11社

持分法適用会社： 除外 4社

(注) AVX Corporationは、2021年10月1日付で、Kyocera AVX Components Corporationへ社名変更を行いました。

(6) セグメント情報

① 事業セグメントに関する情報

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	増 減	
	金 額	金 額	増減金額	増減率
設備投資額	百万円	百万円	百万円	%
コアコンポーネント	34,931	71,041	36,110	103.4
電子部品	46,112	37,140	△8,972	△19.5
ソリューション	27,387	26,348	△1,039	△3.8
その他の事業	2,023	5,330	3,307	163.5
本社部門	6,653	11,912	5,259	79.0
計	117,106	151,771	34,665	29.6
減価償却費及び償却費				
コアコンポーネント	29,239	37,032	7,793	26.7
電子部品	24,450	28,055	3,605	14.7
ソリューション	45,987	48,594	2,607	5.7
その他の事業	4,235	5,706	1,471	34.7
本社部門	5,147	9,573	4,426	86.0
計	109,058	128,960	19,902	18.2
研究開発費				
コアコンポーネント	15,611	16,426	815	5.2
電子部品	15,456	13,499	△1,957	△12.7
ソリューション	38,799	42,612	3,813	9.8
その他の事業	5,591	11,586	5,995	107.2
計	75,457	84,123	8,666	11.5

(注)1 売上高及び税引前利益に関する事業セグメント別情報は、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績の概況 <連結事業セグメント別の業績>」をご覧ください。

2 当連結会計年度より事業セグメント区分を変更しています。この変更に伴い、前連結会計年度の情報も同様の区分に組み替えて表示しています。

② 地域別に関する情報

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
地域別売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
日本	550,161	36.0	613,752	33.4	63,591	11.6
アジア	390,659	25.6	485,207	26.4	94,548	24.2
米国	256,056	16.8	341,522	18.6	85,466	33.4
欧州	282,422	18.5	339,082	18.4	56,660	20.1
その他の地域	47,599	3.1	59,375	3.2	11,776	24.7
計	1,526,897	100.0	1,838,938	100.0	312,041	20.4

(7) 1株当たり情報

1株当たり情報に関しては、【サマリー情報】「1. 2022年3月期の連結業績 (1) 連結経営成績」及び【添付資料】13ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記 (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)」をご覧ください。

なお、希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(8) 重要な後発事象

京セラドキュメントソリューションズ(株)の連結子会社 TA Triumph-Adler GmbHは、2022年4月27日に、将来のリスク移転等を目的としてドイツ国内の一定の従業員に対して設けている確定給付型年金制度の年金バイアウトに関する契約を第三者機関と締結しました。

本契約に基づき、同社の確定給付型年金制度債務を14,152百万円の現金等で第三者に引き渡す予定です。なお、本取引が当社の経営成績へ及ぼす重要な影響はありません。

(9) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。